

報道関係者各位

2022 年 3 月 29 日
株式会社ゆうちょ銀行

GHG 排出量ネットゼロ達成へのコミットメントについて

株式会社ゆうちょ銀行（東京都千代田区、取締役兼代表執行役社長 池田 憲人、以下「ゆうちょ銀行」）は、2050 年までに自社および投融資ポートフォリオの GHG（温室効果ガス）排出量のネットゼロ達成を目指す「ゆうちょ銀行 GHG 排出量ネットゼロ宣言」を発表いたします。

ゆうちょ銀行 GHG 排出量ネットゼロ宣言

○ゆうちょ銀行は、気候変動が社会や経済等に深刻な影響を及ぼす重大な課題であるという認識のもと、パリ協定の趣意に賛同し、気候変動の緩和・適応に資する取り組みを実施するとともに、これらの取り組みを支援します。

○ゆうちょ銀行は、2050 年までに自社および投融資ポートフォリオの GHG 排出量のネットゼロ達成を目指します。

なお、ゆうちょ銀行の GHG 排出量および目標は、以下のとおりです。

区分 ^{※1}	排出量 ^{※2}	2030 年度目標	2050 年目標
自社 (Scope1 および Scope2)	約 4 万 t-CO ₂	▲46% (2019 年度比)	ネットゼロ
投融資ポートフォリオ (Scope3 カテゴリ 15)	約 33 百万 t-CO ₂	検討中	ネットゼロ

また、「ゆうちょ銀行 GHG 排出量ネットゼロ宣言」の発表に合わせ、2025 年度末の ESG テーマ型投資^{※3} 残高目標 KPI を、2 兆円から 4 兆円に引き上げることとしました。

今後も、ゆうちょ銀行は、投融資先とのエンゲージメント（建設的対話）を通じた社会全体の GHG 排出量削減の取り組みを後押しする等、事業による環境負荷低減^{※4}に努め、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。



郵政創業150年

※1 GHG プロトコルにおける区分。ゆうちょ銀行では二酸化炭素を目標・管理対象としています。

Scope1：事業者自らによる GHG の直接排出

Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

Scope3：事業者の活動に関連する他社の排出（カテゴリ 15 は投資）

※2 自社については、2020 年度実績。投融資先ポートフォリオについては、PCAF（Partnership for Carbon Accounting Financials）メソドロジーに基づき、2021 年 9 月末時点の投融資残高で算出。算出にあたっては、S&P グローバル Trucost 社が提供する GHG 排出量・財務関連データ等を使用しています（GHG 排出量データは S&P グローバル Trucost 社による推計値を含む）。今回の算出は、国内外の株式及び社債（Scope1、2）を対象としています。PCAF メソドロジーで算出手法が確立していない場合や算出に必要なデータが揃わない場合等は、算出対象から除いております。今後もデータ収集を継続し、算出対象の拡大を図ってまいります。

※3 グリーンボンド、ソーシャルボンド（パンデミックボンド含む）、サステナビリティボンド、再生可能エネルギーセクター向け与信、地域活性化ファンド等。

※4 環境負荷の影響が大きいとされる石炭火力発電事業への投融資については、「ESG 投資方針」において、石炭火力発電所の新規建設を資金調達使途とする投融資は行わない旨を定めております。また、2021 年 9 月末時点において、石炭火力発電所の建設を資金調達使途とするプロジェクトファイナンスの残高はありません。

ゆうちょ銀行は、郵政民営化法により、現時点で実施可能な法人向け貸付業務は、シンジケートローン（参加型）等に制限されています。

なお、2021 年 9 月末時点において、ゆうちょ銀行の貸出金（約 4 兆 6,751 億円）に占める炭素関連資産（エネルギー、ユーティリティ）の割合は 0.8%（約 366 億円）となっています。

（参考 1）貸出金に占める炭素関連資産の割合（2021 年 9 月末時点）

炭素関連セクター	残高	貸出金に占める割合
エネルギー	45 億円	0.1%
ユーティリティ	321 億円	0.7%
計	366 億円	0.8%

（参考 2）ESG 投資方針

URL：<https://www.jp-bank.japanpost.jp/sustainability/environment/esg/investment/>



郵政創業150年